

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 綦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 綦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	123,067	127,405	179,443
経常利益	(百万円)	9,627	8,520	20,865
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,491	5,006	10,684
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,533	5,697	10,553
純資産額	(百万円)	115,179	134,423	131,283
総資産額	(百万円)	200,743	218,583	212,755
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	66.14	54.90	127.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.4	61.5	61.7

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.64	39.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、消費税率引き上げの影響が長引くなか、円安に伴う原材料や生活必需品の価格上昇もあり、個人消費の足元は厳しく、先行きは不透明な状況が継続しております。

このような環境のなかで、当社グループは下記のような諸施策を実施した結果、売上高は1,274億5百万円（前年同期比3.5%増）、ファッション事業の消費税率引き上げの影響等により営業利益は85億84百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は85億20百万円（前年同期比11.5%減）、四半期純利益は50億6百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ファッション事業)

AOKIでは、信州大学との産学協同開発商品「ビシットふわり羽織るスーツ」や特殊フィルム加工に撥水機能を加えた「温（ぬく）もりコート」等の高付加価値商品を中心とした核商品の提案を強化するとともに、レディース商品等の好調品種の品揃えを強化いたしました。営業面では、商品を軸とした販促施策やスタイリスト制度の深耕等により収益力の強化に努めました。店舗面では、期初からの累計で33店舗を新規出店する一方、移転による2店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は552店舗（前期末521店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、メンズ、レディースともにビジネス及びビジカジスタイルの核商品を磨き上げ、上質感とバリエーションを訴求いたしました。店舗面では、ドミナント化を推進し期初からの累計で10店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は141店舗（前期末131店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果やレディースフォーマルは好調に推移したものの、消費税率引き上げに伴う消費マインドの低下や就職活動時期の後ろ倒しの影響等により、売上高は734億37百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は21億68百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、平成26年2月開業の「アニヴェルセル みなとみらい横浜」が引き続きご好評をいただいております。また、既存店の活性化として接客ノウハウの共有化による料飲の販売強化と成約率の向上を図るとともに、施設ごとの特徴を活かした販促・PRを実施いたしました。

これらの結果、「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の寄与と平均組単価の上昇等により、売上高は241億91百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は37億42百万円（前年同期比97.5%増）と増収大幅増益になりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、幅広い客層に対応し、目的や用途に沿った忘年会等各種宴会コースや季節感たっぷりの季節メニューの提案及び人気キャラクター等とのコラボレーションキャンペーンを実施し来店促進を図りました。店舗面では、期初からの累計で9店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は168店舗（前期末159店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果等により、売上高は131億8百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は11億90百万円（前年同期比18.5%増）と増収増益になりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、冬季限定ラーメンフェア等の季節限定メニューの提案強化及び各種タイアップキャンペーンの実施等により既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、駅前出店や女性専用エリアの導入にも注力し、大分県への初出店を含め期初からの累計で29店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は257店舗(前期末228店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は166億88百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は12億68百万円(前年同期比6.0%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ58億28百万円増加し、2,185億83百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が新規出店等により56億35百万円増加した一方、設備投資や法人税等の支払い等により現金及び預金が54億26百万円、売掛金が季節的要因等により48億円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ42億13百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が土地の取得及び新規出店等により85億51百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ100億41百万円増加いたしました。

流動負債は、買掛金が季節的要因等により11億81百万円、1年内返済予定の長期借入金が返済により26億36百万円及び未払法人税等が法人税等の支払いにより34億69百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ81億62百万円減少いたしました。固定負債は、退職給付に係る負債が会計方針の変更等により11億73百万円減少した一方、長期借入金が設備投資のための資金調達により118億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ108億50百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が四半期純利益及び剰余金の配当により24億50百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ31億39百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,249,504	91,249,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	91,249,504	91,249,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		91,249,504		23,282		26,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,115,300	911,153	
単元未満株式	普通株式 68,304		
発行済株式総数	91,249,504		
総株主の議決権		911,153	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区 茅ヶ崎中央24番1号	65,900		65,900	0.07
計		65,900		65,900	0.07

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	情報システム本部長	青木 誠路	平成26年10月28日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,619	17,192
売掛金	10,127	5,326
たな卸資産	22,751	28,387
その他	10,525	10,911
貸倒引当金	20	27
流動資産合計	66,003	61,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,929	60,074
土地	31,394	37,134
その他(純額)	12,708	12,375
有形固定資産合計	101,032	109,583
無形固定資産		
投資その他の資産	5,675	6,344
差入保証金	8,588	8,433
敷金	19,364	19,974
その他	12,130	12,497
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	40,043	40,864
固定資産合計	146,752	156,793
資産合計	212,755	218,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,224	19,043
1年内返済予定の長期借入金	8,086	5,450
未払法人税等	4,582	1,113
賞与引当金	1,842	955
役員賞与引当金	167	98
その他	11,775	11,856
流動負債合計	46,678	38,516
固定負債		
長期借入金	22,275	34,150
役員退職慰労引当金	1,764	1,818
ポイント引当金	767	778
退職給付に係る負債	1,534	361
資産除去債務	4,400	4,728
負ののれん	182	61
その他	3,968	3,746
固定負債合計	34,793	45,643
負債合計	81,472	84,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	28,757	28,757
利益剰余金	79,029	81,479
自己株式	43	44
株主資本合計	131,026	133,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	1,159
退職給付に係る調整累計額	292	211
その他の包括利益累計額合計	257	948
純資産合計	131,283	134,423
負債純資産合計	212,755	218,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	123,067	127,405
売上原価	64,614	68,879
売上総利益	58,452	58,526
販売費及び一般管理費	49,228	49,941
営業利益	9,224	8,584
営業外収益		
受取利息	75	78
受取配当金	93	127
不動産賃貸料	501	463
負ののれん償却額	555	31
その他	119	199
営業外収益合計	1,345	899
営業外費用		
支払利息	237	233
不動産賃貸費用	483	397
その他	220	333
営業外費用合計	942	964
経常利益	9,627	8,520
特別利益		
新株予約権戻入益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
減損損失	476	662
その他	0	-
特別損失合計	476	662
税金等調整前四半期純利益	9,157	7,857
法人税、住民税及び事業税	2,654	2,301
法人税等調整額	1,010	549
法人税等合計	3,665	2,851
少数株主損益調整前四半期純利益	5,491	5,006
四半期純利益	5,491	5,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,491	5,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	610
退職給付に係る調整額	-	80
その他の包括利益合計	41	691
四半期包括利益	5,533	5,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,533	5,697
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,144百万円減少し、利益剰余金が726百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
のれん	44百万円	33百万円
負ののれん	127 "	95 "

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.	461百万円	414百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	4,412百万円	5,357百万円
のれん償却額	10 "	10 "
負ののれん償却額	555 "	31 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,031	25	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,247	30	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	76,688	19,202	12,300	14,865	123,057	9	123,067		123,067
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	14	3		23		23	23	
計	76,694	19,216	12,303	14,865	123,081	9	123,090	23	123,067
セグメント利益 又は損失()	4,881	1,895	1,005	1,197	8,978	44	8,934	289	9,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス関連事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額289百万円には、セグメント間取引消去3,027百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産、損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗及び転貸店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ318百万円、8百万円及び149百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダール事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,432	24,179	13,105	16,688	127,405		127,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	11	3		19	19	
計	73,437	24,191	13,108	16,688	127,425	19	127,405
セグメント利益	2,168	3,742	1,190	1,268	8,370	214	8,584

(注) 1. セグメント利益の調整額214百万円には、セグメント間取引消去3,241百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,027百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「売電事業」について管理区分の変更により、報告セグメントの各事業に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった又は損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ246百万円、269百万円及び120百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円14銭	54円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,491	5,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,491	5,006
普通株式の期中平均株式数(株)	83,025,977	91,183,784

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,641百万円
- (2) 1株当たりの金額 18円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。